

平成 27 年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	7
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	13
事業報告の附属明細書	16
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	19
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	36

平成 27 年度 事業報告書

概 要

平成 27 年度の日本経済は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いた。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間等設備投資の回復に遅れがみられた。

本県の経済動向をみると、個人消費は一部で緩やかに持ち直しつつあり、生産活動では業種によりばらつきがあるものの全体としては持ち直しの動きに足踏みがみられた。また、設備投資は全産業で前年度を上回る見込みとなり、企業収益は年の前半までは全産業で増益見通しであったが後半では減益見通しに転じていった。雇用情勢については緩やかに改善しつつあり、これらを総じてみると県内経済は緩やかに持ち直している状況であった。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開に応じた質の高い支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として 1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

1. 経営力向上支援の取組みとしては

- (1) 奈良県から受託した緊急雇用事業「中小企業若手経営者事業拡大支援事業」（平成 27 年 2 月契約）を実施した。本事業では奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団の三者で締結した地域産業の振興に関する包括的な連携協定に基づきながら、①若手経営者育成セミナーの開催、②県外ものづくり企業や東京ギフトショーの視察、③東南アジアにおける「海外販路開拓」「生産委託先開拓」等のセミナーの開催、④中小企業の若手経営者等で構成する視察団をベトナムに派遣し、現地進出企業や工業団地等を視察訪問した。
- (2) 「よろず支援拠点（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）」では中小企業診断士の 4 名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業出身のコーディネータとサブコーディネータ 9 名を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。相談者の来訪件数は 896 件、相談対応件数は 3,358 件となった。

2. 企業価値向上支援の取組みとしては

- (1) コーディネータや財団職員による企業訪問を引き続き行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。B to B マッチングの促進では、オープンイノベーションによる大手企業とのマッチング会への県内企業の参画をコーディネートした。大学との 2 件の連携が成立した。また、特に優れた技術や製品を有する県内モノづくり企業を紹介し、B to B マッチングや産学連携を促進するための冊子「Toward The Global Niche Top」を作成した。

- (2) 昨年に引き続き、近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携して、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を開催した。
- (3) 国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（以下、ものづくり補助金）」で37件、経営革新や地域資源活用事業等で7件の採択に至った。
また、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）は新たに1件の採択を受け、計3件の事業テーマにおける管理法人として事業管理を行った。
- (4) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の助成を行った。

3. 経営基盤構築支援としては

- (1) 設備投資にかかる支援として新設備貸与事業を実施し、450,000千円の事業枠に対して、貸与実績は447,820千円、執行率は99.5%となった。
- (2) 県内企業のITの導入と利活用の円滑化を図るため、「中小企業のためのネットショップ入門講座」等のITセミナーを実施するとともに、画像編集や写真加工の技術習得につながる研修等を実施した。また、昨年度に引き続きITセミナーをWEBで配信した。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 経営品質向上への支援
- (2) 中小企業若手経営者事業拡大支援事業 (緊急雇用)
- (3) 専門家による個別企業支援
- (4) ものづくり企業への連携訪問
- (5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)
- (6) 窓口相談事業
- (7) 情報提供・広報事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to B マッチング促進事業
- (2) 「(仮)モノづくりイチ押し企業 in なら」冊子作成事業【新規】
- (3) 事業計画等策定支援事業
- (4) なら農商工連携ファンド事業
- (5) 奈良県中小企業等外国出願支援事業
- (6) 地域産業支援事業
- (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出等支援事業
- (4) I T セミナー開催事業
- (5) 地域データベースの運用

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 経営品質向上への支援

(公財)日本生産性本部が定めるマネジメント強化プログラム等を活用して、県内企業経営者の経営品質向上について個別指導を実施し、経営品質向上を目指す2社を育成した。また、新規参加企業の募集・発掘のための意識醸成セミナーを開催した。

①企業経営者を対象にした経営力強化の意識醸成セミナーの開催

【経営品質セミナー】

開催日：平成28年3月11日 23名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

②専門家を活用した経営品質向上のための個別指導を実施

経営品質向上を目指す2社に専門家及び職員が個別指導を12回実施した。

(2) 中小企業若手経営者事業拡大支援事業（緊急雇用）

奈良県からの委託（平成27年2月契約）により、失業者を雇用し、若手経営者、後継者、後継予定の大学生などを対象にしたセミナーの開催、県外企業・展示会の視察及び海外進出に向けた視察などを実施し、企業の事業継続や事業拡大を支援し、新たな雇用創出に繋げるため、より実践的に経営者・後継者の人材育成に取り組んだ。

また、OJT及びOFF-JTを通じて雇用者のスキルアップを行った。

事業の実施にあたっては、中小企業支援機関等が協力して県内企業の後継者支援を行うために後継者育成支援隊（構成団体12団体、オブザーバー2団体）を組織し、事業を主催した。

また、平成25年10月24日に奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団で締結した「奈良県及び公益財団法人奈良県地域産業振興センターと三井住友海上火災保険株式会社との地域産業への経営支援連携に関する協定」に基づき三者の連携のもとそれぞれが保有する知的、人的資源を活用し各事業を実施した。

①後継者育成セミナーの開催

中小企業の若手経営者等を対象に、経営理念、経営計画、人事・労務等の5つのテーマについて、事例を交えての連続セミナー「若手経営者育成セミナー」を開催した。

日程：第1回 平成27年5月20日 テーマ：経営理念・経営計画を知る

第2回 平成27年6月17日 テーマ：税制改正と企業の財務・会計を知る

第3回 平成27年9月9日 テーマ：リスクマネジメントを知る

第4回 平成27年11月11日 テーマ：勝つ抜く企業の社員採用と育成を知る

第5回 平成28年1月22日 テーマ：勝ち抜く人事労務を知る

当初登録者：81名、延べ参加者：217名

②県外企業の視察

中小企業の若手経営者等が、今後の企業経営に参考となるような県外のものづくり企業等の視察研修を実施した。

日程：平成27年7月22日 2社訪問（京都府内）、参加者：16名
視察先：こと京都(株)（京都市伏見区横大路下三栖里ノ内30）

事業内容：九条葱の生産・加工・販売

HILLTOP(株)（宇治市大久保町成手1-30）

事業内容：アルミに特化した機械加工

③東京ギフトショーの視察

東京で開催される国内最大級の「東京インターナショナル・ギフト・ショー」への視察を実施した。

日程：平成28年2月3日～4日

場所：東京ビッグサイト（東京都江東区有明3-11-1） 参加者：14名

④海外企業視察・マーケティング調査

ベトナムを中心に東南アジアにおける「海外販路開拓」及び「生産委託先開拓」等の海外展開を支援するため、海外進出セミナーを開催した。

中小企業の若手経営者等で構成する視察団をベトナムに派遣し、現地進出企業、工業団地、政府機関等を訪問、視察した。

視察と平行してビジネスマッチングを実施。参加企業は1社で、マッチング相手先ベトナム企業は2社であった。うち1社とは今後、取引条件等について交渉を行い最終決定する予定である。

海外進出セミナー 日程：平成27年9月2日 参加者：33名

現地視察 日程：平成27年10月21日～24日

視察先：ベトナム社会主義共和国 参加者：18名

ビジネスマッチング 日程：平成27年10月22日 参加者：2名（1社）

(3) 専門家による個別企業支援

①専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

【一般経営関連（県補助事業）】

回数：10社 44回

内容：事業計画策定支援など

・製造業 6社 32回

奈良県の地域資源である葛を活用した新しいタイプの商品開発支援を実施。菓子の品質向上からパッケージデザインや販促のためのマーケティングに長けた専門家を派遣し、新ブランドの立ち上げと国から地域資源活用事業計画の認定を受けるに至った。

・卸・小売業 1社 1回

・サービス業 3社 11回

②ミラサポを活用した専門家派遣

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

【専門家派遣】 21社 52回

相談案件：ものづくり補助金 15回、創業・第二創業 5回、販売促進 11回、
IT関連 3回、経営革新 3回、品質管理 4回、その他 11回

(4) ものづくり企業への連携訪問

奈良県産業振興総合センター、(一社)奈良県発明協会、当財団が連携して、ものづくり企業を中心に訪問した企業29社中、10社のフォローアップを実施した。うち、5社については補助金の獲得支援、その他の企業については海外視察や専門家派遣による経営課題解決等の支援を行った。

(5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。

○スタッフ：コーディネータ1名、サブコーディネータ8名（常勤2名、非常勤6名）
補助 1名

○相談状況：来訪 896件 相談対応件数 3,358件

奈良市の老舗旅館からの相談。当該事業者は売上拡大策のためのアイデアづくりと、具体化に向けたアドバイスを必要としていた。拠点では地元大学生との意見交換の場を設定し、効果的な情報発信内容の具体化を行った。大学生とのディスカッションを通じて得られた意見を生かし、ホームページ改訂と、SNSを活用した情報発信を実施。SNSを見て宿泊予約を行う顧客が増加。閑散期の安定した売上確保の手ごたえを得た。

○業種：製造業 493社、卸・小売 271社、宿泊・飲食サービス 145社 他

(6) 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決や新たな事業展開等を支援するため、相談窓口を設置した。また、奈良県産業振興総合センターが設置する総合相談窓口で相談のあった高度な相談に対して、専門家による課題解決を行った。

①相談窓口の運営

(ア)奈良県産業振興総合センター（奈良市） 月曜日から金曜日までの毎日

(イ)奈良県産業会館（大和高田市）

<総合相談> 月曜日

<金融相談> 第3・第4火曜日、第1・第2木曜日

<よろず相談>（中南和相談）

平成27年2月から開始 第1・第3金曜日、第2・第4水曜日

(ウ)相談実績（訪問相談を含む）：467社 823件

内訳：製造業 588件、卸・小売業 40件、サービス業 110件、その他 85件

【経営革新に関する相談】

建設機械販売・修理業を手がける企業が、自社の独自技術とノウハウを活かし建機を現場修理する新サービスを開始するにあたっての相談。

事業遂行にあたっての計画策定と外部資金調達のための助言を求められた

ため、当財団では登録専門家を手配し、ITを活用した顧客管理、在庫管理のサービスを付加するよう提言を行った。また、中長期にわたって当該企業及びその顧客の生産性向上を目指す計画策定を行った。結果、国が実施する平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金の採択と奈良県から経営革新計画の承認を受けるに至った。

②顧問弁護士による法律相談

実施日 : 月2回 (第2・第4水曜日)

実施場所 : 奈良まほろば法律事務所

相談実績 : 23件 (取引紛争 11件、債権回収 2件、その他 10件)

(7) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行 6,000部×年2回

②メールマガジン発行による情報発信 (登録 1,242社・うち新規登録 149件)
27回/年

③「FAX通信」による情報発信 (登録 1,868件) 28回/年

④ホームページによる情報発信 アクセス件数: 46,606件/年

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) BtoBマッチング促進事業

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進した。

①コーディネート活動の実績

県内企業等232社を訪問し、経営方針、コアコンピタンス、経営課題等をヒアリングの上、支援プランの検討や補助金の獲得等に繋げた。

・訪問企業数: 232社 564回 (うち、コーディネータは158社 413回)

②広域的BtoBマッチングの推進等

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、事業化支援を行った。協業契約等を締結し、事業化推進を支援した。

・企業: 32件 (成立4件)

・大学、支援機関: 2件 (大学連携 成立1件、成立見込み1件)

③近畿支援機関コーディネータ会議の開催: 2回

広域のビジネスマッチングを図るため、当財団が、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の支援を行っているコーディネータ間でのマッチング検討会議を開催した。

開催日: 第10回 平成27年7月17日、第11回 平成28年3月7日

参加機関: 福井県、滋賀県、京都府、和歌山県、大阪府、大阪市、堺市、神戸市、三重県、高知県など

これまで累計141件の提案議題があり、延べ73件のマッチングを試み、うち8件が事業成立に向け調整中。

成立件数：1件

④ BtoB マッチング会・展示会への参画

(ア) 国、中小機構、大手企業が主催するマッチング会に参加し、ニーズ収集を行った。

【機関】

- ・ニーズ提案型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）
- ・関西オープンイノベーション推進ネットワーク（近畿経済産業局）
- ・オープンイノベーションフォーラム（(公財)大阪産業振興機構）
- ・J-GoodTech（(独)中小企業基盤整備機構）
- ・技術ニーズ・技術課題説明会（京都リサーチパーク）
- ・Linkersマッチングサイトの活用（リンカーズ(株)）

【企業】

- ・大阪ガスオープンイノベーション
- ・大和ハウスビジネスマッチング
- ・日立造船技術ニーズ説明会
- ・サンスターオープンイノベーション
- ・村田製作所オープンイノベーション
- ・タイガー魔法瓶技術マッチング

(イ) その他支援機関等が開催する展示商談会に参加し、ニーズ情報を収集した。

【出展】

- ・第10回けいはんなビジネスメッセ【後援】

【コーディネータ参加】

- ・ナントものづくり元気企業マッチングフェア2015【後援】

⑤ 「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

(ア) 近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携し、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや先進企業の事例紹介を行った。

また、なら農商工連携ファンド事業助成金の利用促進を図るため、制度説明を行った。

- ・シーズ発表会：1回

開催日：平成27年9月3日 62名

開催場所：帝塚山大学 学園前キャンパス

研究シーズa：「光合成生物によるバイオ燃料、食品、医薬品の生産」
(近畿大学 農学部長 重岡 成)

研究シーズb：「シニアの食育」
(帝塚山大学現代生活学部 食物栄養学科 教授 稲熊 隆博)

研究シーズc：「植物と病原菌のせめぎ合いの研究から病害防除を考える」
(近畿大学農学部 バイオサイエンス学科 教授 川崎 努)

特別講演1)：「バイオベンチャーに挑む～目標を達成するために大切なこと～」
(株式会社ファーマフーズ 代表取締役社長 金 武祐 氏)

特別講演2)：「ポリフェノールサイエンスへの挑戦と創造」

(サントリー健康科学研究所 所長 柴田 浩志 氏)

制度説明：なら農商工連携ファンド事業助成金の活用について

(イ)参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

・意見交換会：1テーマ

日程：平成27年11月11日

場所：帝塚山大学 学園前キャンパス

継続案件についても商談の仲介や商談成立にむけてフォローアップを行った。

成立件数 1件

(2) 「(仮)モノづくりイチ押し企業 in なら」冊子作成事業 【新規】

特に優れた技術や製品を有し、外部から一定の評価を受けた県内のモノづくり企業46社を紹介する冊子「Toward The Global Niche Top」を作成した。

今後は県内外の大手企業や支援機関等に配布することで、大企業や中小企業間のBtoBマッチングや産学官連携を推進する。

(3) 事業計画等策定支援事業

① 当財団が、国から認定(平成25年4月26日付)を受けた経営革新等支援機関(通称：認定支援機関)として、国や県の補助事業等の活用に向け、セミナー・個別相談会の開催、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

(ア) 事業計画書のブラッシュアップ

・ものづくり補助金：51件

・経営革新：1件

・地域資源活用：1件

・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)：1件

・商業・サービス競争力強化連携事業：1件

・奈良県高付加価値獲得支援補助金：1件

・JSTマッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」：1件

(イ) 補助事業計画等の採択

・ものづくり補助金：37件(確認書発行：38件)

・経営革新：1件

・地域資源活用：1件

・商業・サービス競争力強化連携事業：1件

・奈良県高付加価値獲得支援補助金：1件

(ウ) ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度(グッドサポート)

銅賞受賞：1件((株)MTC)

(エ) NBK大賞

ニュービジネス部門賞受賞：1件(エイ.アンド.エス.システム(株))

(オ) 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)：1件((株)昭和)

(カ) JSTマッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」：1件

② 公募型研究開発事業

国等の研究開発事業の応募にあたっては、新規案件発掘のため、セミナーや個別

相談会を開催し、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、事業終了テーマについては管理法人として継続研究に必要なフォローを行った。

・終了事業のフォロー

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：8件

地域イノベーション創出研究開発事業（地域イノベ）：2件

(4) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

○ファンド総額 25.1億円（設置期間 平成21年10月～31年9月）

内訳 県 22.5億円 地元金融機関 2.6億円

○ファンド運用益 35,095千円

○審査委員会

【1次募集】

開催日：平成27年3月24日

申請件数：8件（継続6件、新規2件）うち、1件事業中止

採択件数：8件

採択金額：19,584千円

【2次募集】

開催日：平成27年9月16日

申請件数：4件（新規4件）

採択件数：4件

採択金額：12,150千円

○助成対象事業数：11件（継続5件、新規6件）

【継続事業】

①大和橘の栽培技術の確立とそれを活用した健康食品の開発およびブランド化（(株)本家菊屋&はるみち農園）

②大和の柿と奈良式柿渋を活用した健康食品の開発と販売（石井物産(株)&西室 勝一）

③大和の柿の葉を活用した健康食品の開発と販売（(株)森田草楽堂・太陽堂製薬(株)&吉村 忠純・中坊 成敏）

④奈良特産の柿を漬けた調味酢（純米柿酢）及び漬けた柿（酢漬柿）を原料とする加工食品の開発と販路開拓（ミヅホ(株)&(有)西吉野産直組合）

⑤大和当帰の葉と奈良県特産品をはじめとした県産農産物を活用した食品および健康食品における新商品の開発と販路開拓（(有)桂花&益田農園・小西農園）

【新規事業】

⑥柿葉を活用した「衣」「食」「住」関連商品及び用途の開発（(株)柿の葉ずし&(農)旭ヶ丘農業生産販売協同組合）

⑦大和産草葉の非医薬品部位を原料とした健康食品の開発と食材として応用した食品・外食産業等の販路開拓（清栄薬品(株)&(株)テラス）

⑧大和茶にこだわったクオリティーの高いボトル茶の開発・販売（(有)トレンディー&上久保 淳一）

- ⑨道安ホオズキを素材とした一次加工品の開発（やまと&出垣 滋）
- ⑩畑で作る高栄養価たんぱく質を活用した世界初健康食品の開発と販売（(株)植物ハイテック研究所&(株)パンドラファームグループ）
- ⑪奈良県産材杉・檜による木質断熱材開発と販売（北野木材(株)&高田木材協同組合）

○助成金実績見込額 20,876千円（新規・継続含む）

○過年度の助成企業の事業化状況

林豆腐店（豆乳プリン）、テクノス(株)（緑茶品質判定システム）、(株)植嶋（大豆パウンド、大豆ロール）、(有)魚万商店（ぺったんこちくわ）、タミヤ(株)（木製サッシ）、粉源（米粉パン）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）

○平成28年度の実施に向けた選定（審査委員会）

【1次募集】

開催日：平成28年3月10日及び11日

申請件数：13件（継続8件、新規5件）

採択件数：13件

採択金額：40,099千円

(5) 奈良県中小企業等外国出願支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○助成実績：7社 9件 4,923千円

・特許出願：3社 4件（(株)ビジョナリスト、(株)FUK、(株)昭和）

・商標登録出願：4社 5件

（岩崎工業(株)、近畿編針(株)、(株)今西清兵衛商店、(株)あかしや）

(6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連団体の自立を促進するため、団体が取り組む新製品の開発、産地PR、販路開拓及び業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

また、環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）をはじめとする貿易自由化により影響を受ける奈良県皮革関連団体のために新たに設置する奈良県地域産業経営基盤強化基金の原資397,314,284円を一般財団法人国際経済交流財団から出せん金として受け入れた。

【助成額】 11,394千円 7件

①新製品開発事業

・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による新商品開発）

②人材育成事業・新製品開発事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件（知的財産権支援）

③産地PR事業

・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（学童軟式野球大会開催）

・奈良県履物協同組合連合会 1件（奈良県営競輪場奈良はきもの杯開催）

④販路開拓事業・産地PR事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京インターナショナル・ギフト・ショー出展）

⑤その他事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携コラボによる成果物の取得）

(7) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する3件の研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行った。

①航空機用薄肉部品の切削加工時に発生する工作物変形型びびり振動の抑制技術の開発

【研究概要】

本研究開発では、工具接触点における工作物の振動のしやすさに着目することで、合理的に対策を立案し、切削速度を落とすことなく、びびり振動を抑制する技術の研究を実施した。

【事業実施体制】

- ・事業管理機関 (公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関 (株)カワタテック、公立大学法人滋賀県立大学、奈良県産業振興総合センター
- ・アドバイザー ヤマザキマザック(株)、山路伊知夫(国立大学法人京都大学)

【事業期間】平成26年度～28年度

【事業規模】97,371千円(3年間)

うち、平成27年度 29,162千円

②粘度が高い高熱伝導樹脂を用いた多機能一体化成形技術の開発

【研究概要】

本研究開発は、自動車の高付加価値化、小型・軽量化に必要不可欠である「高熱伝導性を有する高機能樹脂製品」を、低コストで量産するための金型加工技術・成形加工技術を開発することを目的に金型加工技術及び成形加工技術と共に、製品として必要な機能の有効性・信頼性について研究を実施した。

【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)エフ・エー・テック
- ・アドバイザー：DIC(株)、公立大学法人兵庫県立大学、奈良県産業振興総合センター、三菱電機エンジニアリング(株)、美和ロック(株)

【事業期間】平成26年度～28年度

【事業規模】95,969千円(3年間)

うち、平成27年度 28,937千円

③シリコン太陽電池に替わる金属チタンを基板とする低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池の開発

【研究概要】

本研究開発では、ペロブスカイト型太陽電池の負極として高い特性を有する金属チタン材料を用いることにより、シリコン太陽電池以上の発電量を発揮する軽量フレキシブルな低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池を創製するため、研究を実施した。

【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)昭和、奈良県産業振興総合センター
- ・アドバイザー：豫州短板産業(株)、メック(株)、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所、吉川 暹(国立大学法人京都大学名誉教授)

(事業期間) 平成27年～29年度

(事業規模) 97,499千円(3年間)

うち、平成27年度 18,937千円

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援、ベンチャー企業創出支援を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

a 小規模企業者等設備導入資金貸付事業(旧設備貸与事業)

○国の制度見直しにより、平成26年度末をもって終了したが、貸与企業に対し経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行うとともに、専門家による貸与企業への直接訪問により指導・助言を行った。また、経営不振等の貸与企業についても、事後指導を強化し、企業の経営改善による債権の早期回収に努めた。

b 小規模企業者等設備貸与事業(新設備貸与事業)

○新たな設備貸与制度による新設備貸与事業を行った。

○円安による原材料の仕入れコストの上昇、また人手不足による人件費の上昇等、中小企業の経営環境が引き続き厳しい状況の中、貸与事業枠を450,000千円(貸付料率1.5%)とし、県内の小規模企業者の創業や経営革新に資する設備投資の促進を積極的に図り、前年度の貸与実績に比し100.3%増の447,820千円(15企業)となった。

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	300,000
金 融 機 関 借 入 金	147,820
計	447,820

(2) 設備資金貸付事業(小規模企業者等設備導入資金貸付事業)

○国の制度見直しにより、平成26年度末をもって終了したが、貸付企業に対し、経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行った。

○経営不振等の貸付企業についても、事後指導を強化し、企業の経営改善による債権管理の強化を図るとともに未収債権の回収に努めた。

(3) ベンチャー企業創出等支援事業

①ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 539千円

②ベンチャー企業育成ファンド出資事業

投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンドは、平成27年末をもって事業期間は終了した。

(4) ITセミナー開催事業

県内企業におけるITの導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の約85%から満足を得ることができた。IT研修においては約70%の満足度であった。

※ 本事業は国の情報化基盤整備促進事業に基づく奈良県情報化基盤整備促進基金の運用益により実施してきたが、平成27年度末をもって同事業が終了したため、平成28年度には奈良県情報化基盤整備促進基金のうち、国庫補助金相当額にあたる1億5千万円を奈良県に返還するとともに、残余の基金残額1億5千万円を活用して、引き続き本事業を実施する。

① ITセミナー 9回

- (ア) もう“ひとごと”では済まされない！これだけは知っておきたい、
中小企業のための情報セキュリティ対策講座 (参加者 9名)
- (イ) 「ユーザーの購入動機へつなげる」写真のルール (参加者 23名)
- (ウ) 知っておきたい「これからのWebサイト改善のポイント」 (参加者 21名)
- (エ) 人材不足はこれで解消！？中小企業のためのクラウドソーシング活用セミナー (参加者 9名)
- (オ) もうプログラミングなんて怖くない～これから始めるWebプログラミング～ (参加者 18名)
- (カ) 無料から利用できる！小さな会社・小さなお店のためのITサービス活用セミナー (参加者 15名)
- (キ) お手軽、かんたん！中小企業のための“Jimdo”によるホームページ作成セミナー (参加者 15名)
- (ク) 意外とかんたん！中小企業のためのネットショップ入門講座 (参加者 16名)
- (ケ) あなたの会社は大丈夫？「もしも」に備える！
中小企業のためのBCP（事業継続計画）入門講座 (参加者 5名)

② IT研修 7回

- (ア) 基本操作はできるけど、それ以上の機能を使いこなせていない方のための
Illustrator中級研修 (参加者 6名)
- (イ) オリジナルテーマを作ろう！WordPressカスタマイズ基礎研修 (参加者 7名)
- (ウ) デザイナー・フォトグラファーのための「フォトタッチ実践講座」 (参加者 10名)
- (エ) レスポンシブで始める、モバイルフレンドリーなマルチデバイス対応サイト制作研修 (参加者 6名)
- (オ) Illustrator パス描画特訓研修 (参加者 7名)
- (カ) PHPでプログラミングをはじめよう研修～スタートアップ入門～ (参加者 7名)
- (キ) PHPでWebアプリを作ってみよう！研修～プログラム基本&実践～ (参加者 5名)

③ ITセミナーのWEB配信

- (ア) 知っておきたい「これからのWebサイト改善のポイント」
 - 第1部 約30分
 - 第2部 約30分
 - 第3部 約30分
- (イ) 意外とかんたん！中小企業のためのネットショップ入門講座
 - 第1部 概要編（約30分）
 - 第2部 開店・運用編（約50分）

- (ウ) お手軽、かんたん！中小企業のための“Jimdo”によるホームページ作成セミナー
第1部 概要編（約25分）
第2部 活用法（約35分）
- (エ) 人材不足はこれで解消！？中小企業のためのクラウドソーシング活用セミナー
第1部 概要編（約35分）
第2部 活用法（約40分）
第3部 利用上の注意編（約15分）

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ更新 11, 251件

※ 本事業は国の情報化基盤整備促進事業に基づく奈良県情報化基盤整備促進基金の運用益により実施してきたが、平成27年度末をもって同事業が終了したため、平成28年度には奈良県情報化基盤整備促進基金のうち、国庫補助金相当額にあたる1億5千万円を奈良県に返還するとともに、残余の基金残額1億5千万円を活用して、引き続き本事業を実施する。

事業報告の附属明細書

1. 理事会の審議事項

第1回 平成27年4月17日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1) 評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと。

(2) 評議員会の決議事項

評議員 中 幸司 氏の辞任に伴う後任の評議員に 森田康文 氏を選任すること。

評議員 濱 隆 氏の辞任に伴う後任の評議員に 角谷守啓 氏を選任すること。

監事 堀田哲廣 氏の辞任に伴う後任の監事に 井阪英夫 氏を選任すること。

第2回 平成27年5月21日(奈良県文化会館)

(1) 平成26年度事業報告及び決算を承認

(2) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター業務方法書の一部改正を承認

(3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター設備貸与・設備資金貸付審査会規程の一部改正を承認

(4) 平成27年度第2回評議員会の開催を承認

(5) 理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況についての報告

第3回 平成27年6月5日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1) 理事長1名の選定について、理事長 荒井正吾 氏の任期満了に伴いこれを再任すること。

(2) 副理事長1名の選定について、副理事長 綿谷正之 氏の任期満了に伴いこれを再任すること。

(3) 専務理事1名の選定について、専務理事 村上伸彦 氏の任期満了に伴いこれを再任すること。

第4回 平成27年6月22日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1) 評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと

(2) 評議員会の決議事項

評議員 田村健吉 氏の辞任に伴う後任の評議員に 畷川安雄 氏を選任すること

第5回 平成27年9月11日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1) 平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の採択に伴う平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正について

(2) 平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の採択等に伴う平成27年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について

第6回 平成28年2月12日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 情報化基盤整備促進基金の処分について
- (2) 奈良県地域産業経営基盤強化基金の創設及び同基金の創設に伴う平成27年度収支予算の補正について
- (3) マイナンバー制度実施に伴う公益財団法人奈良県地域産業振興センター個人情報情報の保護に関する規程の一部改正について
- (4) 決議の省略による情報化基盤整備促進基金の処分に係る評議員会への提案について

第7回 平成28年3月30日(ホテルリガーレ春日野)

- (1) 平成28年度事業計画及び収支予算書を承認
- (2) 平成28年度資金調達及び設備投資の見込みについて承認
- (3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター組織規程の一部改正について承認
- (4) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について承認
- (5) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター業務方法書の一部改正について承認
- (6) 理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況についての報告

2. 評議員会の開催

第1回 平成27年4月24日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 評議員の及び監事の選任
評議員 中 幸司 氏の辞任に伴う後任の評議員に 森田康文 氏を選任すること。
評議員 濱 隆 氏の辞任に伴う後任の評議員に 角谷守啓 氏を選任すること。
監事 堀田哲廣 氏の辞任に伴う後任の監事に 井阪英夫 氏を選任すること。

第2回 平成27年6月5日(奈良県産業振興総合センター)

- (1) 平成26年度事業報告及び決算について報告
- (2) 平成27年度事業計画について報告
- (3) 理事全員の任期満了に伴い理事9名を選任
- (4) 監事全員の任期満了に伴い監事2名を選任

第3回 平成27年6月25日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 評議員の選任
評議員 田村健吉 氏の辞任に伴う後任の評議員に 畷川安雄 氏を選任すること

第4回 平成28年2月19日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 情報化基盤整備促進基金の処分について

平成 27 年 度

財 務 諸 表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

平成27年度決算報告書

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	641,927,922	636,648,247	5,279,675
割賦設備	618,049,000	676,252,000	△ 58,203,000
リース投資資産	622,075,220	525,687,910	96,387,310
割賦販売未収金	59,782,361	125,059,937	△ 65,277,576
割賦設備未収損害賠償金	157,663,195	162,937,525	△ 5,274,330
リース料未収金	14,352,043	22,097,762	△ 7,745,719
リース未収規定損害金	62,604,784	83,331,728	△ 20,726,944
貸倒引当金	△ 197,682,000	△ 221,006,000	23,324,000
未収金	156,256,588	121,100,818	35,155,770
仮払金	2,126,700	128,000	1,998,700
立替金	11,232	25,776	△ 14,544
未収収益	3,447,964	3,644,133	△ 196,169
流動資産合計	2,140,615,009	2,135,907,836	4,707,173
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	52,253,016	73,572,870	△ 21,319,854
割賦設備預り保証金引当資産	124,878,999	138,910,831	△ 14,031,832
共済年金引当資産	1,671,952	2,644,503	△ 972,551
地域産業活性化支援基金積立資産	55,346,160	66,749,199	△ 11,403,039
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	0	397,314,284
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,828,484	2,509,778,284	50,200
特定資産合計	3,443,282,345	3,093,645,137	349,637,208
(3) その他固定資産			
器具備品	819,912	111,000	708,912
器具備品減価償却累計額	△ 217,471	△ 99,900	△ 117,571
設備資金貸付金	154,404,000	185,269,000	△ 30,865,000
設備資金貸付未収損害賠償金	3,200,000	3,800,000	△ 600,000
出資金	25,000	11,190,960	△ 11,165,960
求償権	20,902,000	118,586,715	△ 97,684,715
求償権償却引当金	△ 10,412,500	△ 58,037,087	47,624,587
その他固定資産合計	168,720,941	260,820,688	△ 92,099,747
固定資産合計	3,617,003,286	3,359,465,825	257,537,461
資産合計	5,757,618,295	5,495,373,661	262,244,634
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	564,794,613	684,608,500	△ 119,813,887
未払金	148,586,168	53,554,590	95,031,578
未払消費税等	15,733,979	4,572,529	11,161,450
前受収益	45,360	64,800	△ 19,440
短期預り金	1,749,596	6,889,343	△ 5,139,747
返還金	198,890	829,943	△ 631,053
流動負債合計	731,108,606	750,519,705	△ 19,411,099
2. 固定負債			
長期借入金	3,806,549,000	3,794,759,500	11,789,500
長期預り金	22,120,401	45,054,623	△ 22,934,222
退職給付引当金	52,253,016	73,572,870	△ 21,319,854
保険金返還引当金	10,489,500	59,335,358	△ 48,845,858
損失補償金返還引当金	0	1,214,270	△ 1,214,270
共済年金引当金	1,671,952	2,644,503	△ 972,551
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	124,878,999	138,910,831	△ 14,031,832
固定負債合計	4,019,952,318	4,117,481,405	△ 97,529,087
負債合計	4,751,060,924	4,868,001,110	△ 116,940,186
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	757,660,444	371,749,199	385,911,245
指定正味財産合計	757,660,444	371,749,199	385,911,245
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(752,660,444)	(366,749,199)	(385,911,245)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,006,557,371	627,372,551	379,184,820
負債及び正味財産合計	5,757,618,295	5,495,373,661	262,244,634

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	618,434,776	23,493,146		641,927,922
割賦設備	618,049,000	0		618,049,000
リース投資資産	622,075,220	0		622,075,220
割賦販売未収金	59,782,361	0		59,782,361
割賦設備未収損害賠償金	157,663,195	0		157,663,195
リース料未収金	14,352,043	0		14,352,043
リース未収規定損害金	62,604,784	0		62,604,784
貸倒引当金	△ 197,682,000	0		△ 197,682,000
未収金	155,169,432	1,087,156		156,256,588
仮払金	2,126,700	0		2,126,700
立替金	11,232	0		11,232
未収収益	3,416,481	31,483		3,447,964
流動資産合計	2,116,003,224	24,611,785		2,140,615,009
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	52,253,016		52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	124,878,999	0		124,878,999
共済年金引当資産	0	1,671,952		1,671,952
地域産業活性化支援基金積立資産	55,346,160	0		55,346,160
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	0		397,314,284
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	0		300,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,828,484	0		2,509,828,484
特定資産合計	3,389,357,377	53,924,968		3,443,282,345
(3) その他固定資産				
器具備品	708,912	111,000		819,912
器具備品減価償却累計額	△ 117,571	△ 99,900		△ 217,471
設備資金貸付金	154,404,000	0		154,404,000
設備資金貸付未収損害賠償金	3,200,000	0		3,200,000
出資金	0	25,000		25,000
求償権	20,902,000	0		20,902,000
求償権償却引当金	△ 10,412,500	0		△ 10,412,500
その他固定資産合計	168,684,841	36,100		168,720,941
固定資産合計	3,558,042,218	58,961,068		3,617,003,286
資 産 合 計	5,674,045,442	83,572,853		5,757,618,295

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	564,794,613	0		564,794,613
未払金	125,815,695	22,770,473		148,586,168
未払消費税等	15,733,979	0		15,733,979
前受収益	45,360	0		45,360
短期預り金	20,628	1,728,968		1,749,596
返還金	198,890	0		198,890
流動負債合計	706,609,165	24,499,441		731,108,606
2. 固定負債				
長期借入金	3,806,549,000	0		3,806,549,000
長期預り金	22,120,401	0		22,120,401
退職給付引当金	0	52,253,016		52,253,016
保険金返還引当金	10,489,500	0		10,489,500
共済年金引当金	0	1,671,952		1,671,952
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	124,878,999	0		124,878,999
固定負債合計	3,966,027,350	53,924,968		4,019,952,318
負債合計	4,672,636,515	78,424,409		4,751,060,924
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	752,660,444	5,000,000		757,660,444
指定正味財産合計	752,660,444	5,000,000		757,660,444
(うち基本財産への充当額)	0	5,000,000		5,000,000
(うち特定資産への充当額)	752,660,444	0		752,660,444
2. 一般正味財産	248,748,483	148,444		248,896,927
(うち基本財産への充当額)	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0		0
正味財産合計	1,001,408,927	5,148,444		1,006,557,371
負債及び正味財産合計	5,674,045,442	83,572,853		5,757,618,295

平成27年度決算報告書
正味財産増減計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[14,487]	[11,783]	[2,704]
基本財産受取利息	14,487	11,783	2,704
② 特定資産運用益	[36,700,914]	[37,522,106]	[△ 821,192]
特定資産受取利息	36,700,914	37,522,106	△ 821,192
③ 事業収益	[634,726,215]	[744,293,135]	[△ 109,566,920]
設備貸与事業収益	579,796,611	710,121,368	△ 130,324,757
設備資金貸付事業収益	0	62,000	△ 62,000
産業活性化支援事業収益	54,929,604	34,109,767	20,819,837
④ 受取補助金等	[154,052,575]	[156,792,330]	[△ 2,739,755]
受取国庫補助金	81,478,465	85,413,273	△ 3,934,808
受取地方公共団体補助金	72,574,110	71,379,057	1,195,053
⑤ 受取負担金	[560,088]	[716,356]	[△ 156,268]
受取負担金	560,088	716,356	△ 156,268
⑥ 受取寄付金	[11,403,039]	[19,742,739]	[△ 8,339,700]
受取寄付金等振替額	11,403,039	19,742,739	△ 8,339,700
⑦ 雑収益	[27,592,039]	[3,181,224]	[24,410,815]
受取利息	686,333	723,766	△ 37,433
雑収益	26,905,706	2,457,458	24,448,248
⑧ 引当金戻入益	[21,441,000]	[119,300,715]	[△ 97,859,715]
保険金返還引当金戻入	10,762,500	59,720,358	△ 48,957,858
損失補償金返還引当金戻入	0	1,214,270	△ 1,214,270
求償権償却引当金戻入	10,678,500	58,366,087	△ 47,687,587
経常収益計	886,490,357	1,081,560,388	△ 195,070,031
(2) 経常費用			0
① 事業費	[857,066,667]	[1,016,622,345]	[△ 159,555,678]
給料手当	51,061,119	46,893,903	4,167,216
臨時雇賃金	7,578,065	5,540,609	2,037,456
福利厚生費	10,827,594	9,910,062	917,532
会議費	25,955	43,431	△ 17,476
旅費交通費	1,668,180	1,502,630	165,550
通信運搬費	1,828,440	1,593,388	235,052
減価償却費	117,571	0	117,571
消耗什器備品費	351,432	1,115,521	△ 764,089
消耗品費	2,575,613	2,133,434	442,179
修繕費	82,534	0	82,534
印刷製本費	1,452,423	1,113,998	338,425
広告宣伝費	3,719,830	1,658,100	2,061,730
燃料費	162,760	181,176	△ 18,416
水道光熱費	547,865	479,526	68,339
賃借料	3,890,081	4,006,619	△ 116,538
保守料	294,516	282,714	11,802
保険料	159,435	142,075	17,360
諸謝金	36,063,460	27,855,220	8,208,240
租税公課	24,101,527	11,924,624	12,176,903
支払手数料	57,588	52,206	5,382
支払受講料	342,512	27,000	315,512
支払利息	4,454,071	5,097,578	△ 643,507
支払助成金	113,223,721	114,322,688	△ 1,098,967
委託費	11,558,053	9,367,945	2,190,108
回収求償権定額	273,000	385,000	△ 112,000

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	409,589	143,569	266,020
リース設備減価償却費	0	13,382,240	△ 13,382,240
リース原価	143,337,690	131,188,100	12,149,590
割賦販売原価	216,583,000	277,515,000	△ 60,932,000
リース設備損害保険料	1,652,710	242,970	1,409,740
リース投資資産除却損	0	8,815,840	△ 8,815,840
貸倒引当金繰入	197,682,000	221,006,000	△ 23,324,000
保険金返還引当金繰入	10,489,500	59,335,358	△ 48,845,858
損失補償金返還引当金繰入	0	1,214,270	△ 1,214,270
共済年金引当金繰入	82,333	112,464	△ 30,131
求償権償却引当金繰入	10,412,500	58,037,087	△ 47,624,587
② 管理費	[27,985,220]	[28,023,688]	[△ 38,468]
給料手当	19,593,727	19,401,615	192,112
福利厚生費	4,643,532	4,796,989	△ 153,457
会議費	6,000	0	6,000
旅費交通費	25,040	30,820	△ 5,780
通信運搬費	103,014	129,177	△ 26,163
消耗品費	330,923	319,662	11,261
修繕費	28,998	9,971	19,027
印刷製本費	19,611	11,902	7,709
新聞図書費	410,028	410,028	0
燃料費	45,765	71,357	△ 25,592
水道光熱費	192,493	195,861	△ 3,368
賃借料	687,315	746,534	△ 59,219
保守料	99,684	111,186	△ 11,502
保険料	39,756	36,015	3,741
租税公課	15,652	10,005	5,647
支払手数料	1,188	2,088	△ 900
支払受講料	0	10,000	△ 10,000
支払負担金	1,043,040	1,043,040	0
委託費	653,656	653,820	△ 164
雑費	13,526	4,556	8,970
共済年金引当金繰入	32,272	29,062	3,210
経常費用計	885,051,887	1,044,646,033	△ 159,594,146
評価損益等調整前当期経常増	1,438,470	36,914,355	△ 35,475,885
投資有価証券評価損益等	△ 8,164,895	10,674,620	△ 18,839,515
評価損益計	△ 8,164,895	10,674,620	△ 18,839,515
当期経常増減額	△ 6,726,425	47,588,975	△ 54,315,400
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,726,425	47,588,975	△ 54,315,400
一般正味財産期首残高	255,623,352	208,034,377	47,588,975
一般正味財産期末残高	248,896,927	255,623,352	△ 6,726,425
II 指定正味財産増減の部			0
① 受取寄付金	[397,314,284]	[0]	[397,314,284]
受取寄付金	397,314,284	0	397,314,284
② 一般正味財産への振替額	[△ 11,403,039]	[△ 19,742,739]	[8,339,700]
一般正味財産への振替額	△ 11,403,039	△ 19,742,739	8,339,700
当期指定正味財産増減額	385,911,245	△ 19,742,739	405,653,984
指定正味財産期首残高	371,749,199	391,491,938	△ 19,742,739
指定正味財産期末残高	757,660,444	371,749,199	385,911,245
III 正味財産期末残高	1,006,557,371	627,372,551	379,184,820

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,487]		[14,487]
基本財産受取利息	0	0	0	0	14,487		14,487
特定資産運用益	[881,423]	[35,136,602]	[0]	[36,018,025]	[682,889]		[36,700,914]
特定資産受取利息	881,423	35,136,602	0	36,018,025	682,889		36,700,914
事業収益	[576,909,354]	[54,929,604]	[0]	[631,838,958]	[2,887,257]		[634,726,215]
設備貸与事業収益	576,909,354	0	0	576,909,354	2,887,257		579,796,611
産業活性化支援事業収益	0	54,929,604	0	54,929,604	0		54,929,604
受取補助金等	[0]	[50,247,027]	[79,432,026]	[129,679,053]	[24,373,522]		[154,052,575]
受取国庫補助金	0	4,959,540	76,518,925	81,478,465	0		81,478,465
受取地方公共団体補助金	0	45,287,487	2,913,101	48,200,588	24,373,522		72,574,110
受取負担金	[192,000]	[331,560]	[36,528]	[560,088]	[0]		[560,088]
受取負担金	192,000	331,560	36,528	560,088	0		560,088
受取寄付金	[0]	[11,403,039]	[0]	[11,403,039]	[0]		[11,403,039]
受取寄付金等振替額	0	11,403,039	0	11,403,039	0		11,403,039
雑収益	[26,238,512]	[1,346,030]	[0]	[27,584,542]	[7,497]		[27,592,039]
受取利息	348,860	330,976	0	679,836	6,497		686,333
雑収益	25,889,652	1,015,054	0	26,904,706	1,000		26,905,706
引当金戻入益	[21,441,000]	[0]	[0]	[21,441,000]	[0]		[21,441,000]
保険金返還引当金戻入	10,762,500	0	0	10,762,500	0		10,762,500
求償権償却引当金戻入	10,678,500	0	0	10,678,500	0		10,678,500
経常収益計	625,662,289	153,393,862	79,468,554	858,524,705	27,965,652		886,490,357
(2) 経常費用				0			
事業費	[637,009,679]	[140,588,434]	[79,468,554]	[857,066,667]	[0]		[857,066,667]
給料手当	14,391,679	33,924,920	2,744,520	51,061,119	0		51,061,119
臨時雇賃金	2,222,023	5,356,042	0	7,578,065	0		7,578,065
福利厚生費	4,127,836	6,275,049	424,709	10,827,594	0		10,827,594
会議費	10,360	15,595	0	25,955	0		25,955
旅費交通費	97,510	1,450,870	119,800	1,668,180	0		1,668,180
通信運搬費	546,435	1,266,160	15,845	1,828,440	0		1,828,440
減価償却費	11,664	105,907	0	117,571	0		117,571
消耗什器備品費	44,928	306,504	0	351,432	0		351,432
消耗品費	834,257	1,664,995	76,361	2,575,613	0		2,575,613
修繕費	28,998	49,075	4,461	82,534	0		82,534
印刷製本費	276,651	1,172,755	3,017	1,452,423	0		1,452,423
広告宣伝費	0	3,719,830	0	3,719,830	0		3,719,830
燃料費	45,765	109,954	7,041	162,760	0		162,760
水道光熱費	192,493	325,758	29,614	547,865	0		547,865
賃借料	694,575	3,104,066	91,440	3,890,081	0		3,890,081
保守料	110,484	168,696	15,336	294,516	0		294,516
保険料	39,756	113,562	6,117	159,435	0		159,435
諸謝金	1,221,100	34,700,660	141,700	36,063,460	0		36,063,460
租税公課	23,343,850	739,469	18,208	24,101,527	0		24,101,527
支払手数料	20,700	35,484	1,404	57,588	0		57,588
支払受講料	0	342,512	0	342,512	0		342,512
支払利息	3,289,293	1,145,454	19,324	4,454,071	0		4,454,071
支払助成金	0	37,474,582	75,749,139	113,223,721	0		113,223,721
委託費	4,917,958	6,640,095	0	11,558,053	0		11,558,053
回収求償権定額	273,000	0	0	273,000	0		273,000
雑費	110,964	298,107	518	409,589	0		409,589
リース原価	143,337,690	0	0	143,337,690	0		143,337,690
割賦販売原価	216,583,000	0	0	216,583,000	0		216,583,000
リース設備損害保険料	1,652,710	0	0	1,652,710	0		1,652,710
貸倒引当金繰入	197,682,000	0	0	197,682,000	0		197,682,000
保険金返還引当金繰入	10,489,500	0	0	10,489,500	0		10,489,500
共済年金引当金繰入	0	82,333	0	82,333	0		82,333
求償権償却引当金繰入	10,412,500	0	0	10,412,500	0		10,412,500

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	27,985,220		[27,985,220]
給料手当	0	0	0	0	19,593,727		19,593,727
福利厚生費	0	0	0	0	4,643,532		4,643,532
会議費	0	0	0	0	6,000		6,000
旅費交通費	0	0	0	0	25,040		25,040
通信運搬費	0	0	0	0	103,014		103,014
消耗品費	0	0	0	0	330,923		330,923
修繕費	0	0	0	0	28,998		28,998
印刷製本費	0	0	0	0	19,611		19,611
新聞図書費	0	0	0	0	410,028		410,028
燃料費	0	0	0	0	45,765		45,765
水道光熱費	0	0	0	0	192,493		192,493
賃借料	0	0	0	0	687,315		687,315
保守料	0	0	0	0	99,684		99,684
保険料	0	0	0	0	39,756		39,756
租税公課	0	0	0	0	15,652		15,652
支払手数料	0	0	0	0	1,188		1,188
支払負担金	0	0	0	0	1,043,040		1,043,040
委託費	0	0	0	0	653,656		653,656
雑費	0	0	0	0	13,526		13,526
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	32,272		32,272
経常費用計	637,009,679	140,588,434	79,468,554	857,066,667	27,985,220		885,051,887
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,347,390	12,805,428	0	1,458,038	△ 19,568		1,438,470
投資有価証券評価損益等	△ 8,164,895	0	0	△ 8,164,895	0		△ 8,164,895
評価損益計	△ 8,164,895	0	0	△ 8,164,895	0		△ 8,164,895
当期経常増減額	△ 19,512,285	12,805,428	0	△ 6,706,857	△ 19,568		△ 6,726,425
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 19,512,285	12,805,428	0	△ 6,706,857	△ 19,568		△ 6,726,425
一般正味財産期首残高	121,306,568	134,148,772	0	255,455,340	168,012		255,623,352
一般正味財産期末残高	101,794,283	146,954,200	0	248,748,483	148,444		248,896,927
II 指定正味財産増減の部							
受取寄付金	[0]	[397,314,284]	[0]	[397,314,284]	[0]		[397,314,284]
受取寄付金	0	397,314,284	0	397,314,284	0		397,314,284
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 11,403,039]	[0]	[△ 11,403,039]	[0]		[△ 11,403,039]
一般正味財産への振替額	0	△ 11,403,039	0	△ 11,403,039	0		△ 11,403,039
当期指定正味財産増減額	0	385,911,245	0	385,911,245	0		385,911,245
指定正味財産期首残高	300,000,000	66,749,199	0	366,749,199	5,000,000		371,749,199
指定正味財産期末残高	300,000,000	452,660,444	0	752,660,444	5,000,000		757,660,444
III 正味財産期末残高	401,794,283	599,614,644	0	1,001,408,927	5,148,444		1,006,557,371

1 公益目的事業

(1)公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②設備資金貸付事業
- ③ベンチャー企業創出支援事業
- ④情報化基盤整備促進事業

(2)公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業
- ③なら農商工連携ファンド事業

(3)公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ①戦略的基盤技術高度化支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

平成27年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書
 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	15,291	10,908	4,383
基本財産受取利息収入	15,291	10,908	4,383
②特定資産運用収入	36,788,525	38,011,478	△ 1,222,953
特定資産利息収入	36,788,525	38,011,478	△ 1,222,953
③事業収入	514,772,669	510,072,599	4,700,070
設備貸与事業収入	415,673,864	430,812,129	△ 15,138,265
設備資金貸付事業収入	57,465,000	78,530,000	△ 21,065,000
産業活性化支援事業収入	41,051,767	0	41,051,767
ベンチャー企業創出支援事業収入	539,000	714,000	△ 175,000
長期預り金収入	43,038	16,470	26,568
④補助金等収入	157,356,330	70,894,520	86,461,810
国庫補助金収入	85,413,273	0	85,413,273
地方公共団体補助金収入	71,943,057	70,894,520	1,048,537
⑤負担金収入	576,684	692,392	△ 115,708
負担金収入	576,684	692,392	△ 115,708
⑥寄付金収入	397,314,284	0	397,314,284
寄付金収入	397,314,284	0	397,314,284
⑦雑収入	1,953,075	3,148,717	△ 1,195,642
受取利息収入	697,904	691,259	6,645
雑収入	1,255,171	2,457,458	△ 1,202,287
⑧その他事業活動収入	3,952,583	15,396,617	△ 11,444,034
その他収入	3,952,583	15,396,617	△ 11,444,034
事業活動収入計	1,112,729,441	638,227,231	474,502,210
2. 事業活動支出			
①事業支出	595,970,554	607,046,103	△ 11,075,549
割賦設備購入支出	173,220,000	173,230,000	△ 10,000
リース投資資産購入支出	142,795,000	154,860,000	△ 12,065,000
長期預り金支出	160,776	88,980	71,796
給料手当支出	51,040,465	46,944,453	4,096,012
臨時雇賃金支出	7,581,165	5,166,900	2,414,265
福利厚生費支出	10,636,299	9,848,276	788,023
会議費支出	25,955	43,431	△ 17,476
旅費交通費支出	1,666,180	1,502,070	164,110
通信運搬費支出	1,869,087	1,608,157	260,930
消耗什器備品費支出	500,688	1,110,955	△ 610,267
消耗品費支出	2,578,620	2,950,807	△ 372,187
修繕費支出	82,534	0	82,534
印刷製本費支出	1,452,423	1,113,998	338,425
広告宣伝費支出	3,719,830	1,658,100	2,061,730
燃料費支出	169,615	181,578	△ 11,963
水道光熱費支出	540,182	460,916	79,266
賃借料支出	3,893,321	3,988,583	△ 95,262
保守料支出	294,516	282,714	11,802
保険料支出	159,435	142,075	17,360
諸謝金支出	35,814,060	25,115,620	10,698,440
租税公課支出	12,940,077	7,352,095	5,587,982
手数料支出	57,588	52,206	5,382
受講料支出	342,512	27,000	315,512
支払利息支出	4,454,071	5,097,578	△ 643,507
助成金支出	101,898,481	121,971,127	△ 20,072,646
委託費支出	9,742,375	9,331,945	410,430
回収求償権定額支出	273,000	385,000	△ 112,000
設備資金貸付金支出	26,000,000	32,145,000	△ 6,145,000
雑支出	409,589	143,569	266,020
リース設備損害保険料支出	1,652,710	242,970	1,409,740

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	50,472,474	28,167,379	22,305,095
給料手当支出	19,598,282	19,394,801	203,481
退職給付支出	21,365,754	0	21,365,754
共済年金支出	1,137,163	0	1,137,163
福利厚生費支出	4,642,441	4,789,551	△ 147,110
会議費支出	6,000	0	6,000
旅費交通費支出	19,560	36,260	△ 16,700
通信運搬費支出	103,190	128,135	△ 24,945
消耗品費支出	330,923	358,722	△ 27,799
修繕費支出	38,969	151,095	△ 112,126
印刷製本費支出	19,611	11,902	7,709
新聞図書費支出	410,028	407,181	2,847
燃料費支出	48,812	73,818	△ 25,006
水道光熱費支出	197,924	198,670	△ 746
賃借料支出	687,315	746,534	△ 59,219
保守料支出	99,684	111,186	△ 11,502
保険料支出	39,756	36,015	3,741
租税公課支出	15,652	10,005	5,647
手数料支出	1,188	2,088	△ 900
受講料支出	0	10,000	△ 10,000
負担金支出	1,043,040	1,043,040	0
委託費支出	653,656	653,820	△ 164
雑支出	13,526	4,556	8,970
③その他事業活動支出	5,833,508	4,092,522	1,740,986
その他支出	5,833,508	4,092,522	1,740,986
事業活動支出計	652,276,536	639,306,004	12,970,532
事業活動によるキャッシュ・フロー	460,452,905	△ 1,078,773	461,531,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	33,860,056	41,108,493	△ 7,248,437
退職給付引当資産取崩収入	21,319,854	21,365,754	△ 45,900
共済年金引当資産取崩収入	1,137,163	0	1,137,163
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	11,403,039	19,742,739	△ 8,339,700
②その他収入	3,001,065	7,972,900	△ 4,971,835
出資金戻り収入	3,001,065	7,972,900	△ 4,971,835
投資活動収入計	36,861,121	49,081,393	△ 12,220,272
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	419,267,884	18,600	419,249,284
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	21,935,000	0	21,935,000
共済年金引当資産取得支出	18,600	18,600	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産取得支出	397,314,284	0	397,314,284
②固定資産取得支出	708,912	0	708,912
器具備品購入支出	708,912	0	708,912
投資活動支出計	419,976,796	18,600	419,958,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,115,675	49,062,793	△ 432,178,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	581,420,000	512,812,500	68,607,500
長期借入金収入	447,820,000	386,812,500	61,007,500
短期借入金収入	133,600,000	126,000,000	7,600,000
②その他財務活動収入	594,182,146	562,719,246	31,462,900
定期預金収入	594,182,146	562,719,246	31,462,900
財務活動収入計	1,175,602,146	1,075,531,746	100,070,400
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	689,444,387	555,911,000	133,533,387
短期借入金返済支出	689,444,387	555,911,000	133,533,387
②その他財務活動支出	515,502,000	608,000,000	△ 92,498,000
定期預金支出	515,502,000	608,000,000	△ 92,498,000
財務活動支出計	1,204,946,387	1,163,911,000	41,035,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,344,241	△ 88,379,254	59,035,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	47,992,989	△ 40,395,234	88,388,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	445,619,398	486,014,632	△ 40,395,234
VII 現金及び現金同等物の期末残高	493,612,387	445,619,398	47,992,989

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券に付する価額は、当該年度に取得したものについては償却原価法を適用する。

(2) 固定資産の減価償却について

器具備品：定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、当センター業務方法書第21条に定める未収貸与料債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 損失補償金返還引当金

県より損失補償金として受領した金額を引当金として計上する。

(ホ) 退職給付引当金

役職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ヘ) 共済年金引当金

役職員の共済年金積立金額を計上する。

(ト) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰り入れている。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	73,572,870	0	21,319,854	52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	138,910,831	21,935,000	35,966,832	124,878,999
共済年金引当資産	2,644,503	114,605	1,087,156	1,671,952
地域産業活性化支援基金積立資産	66,749,199	0	11,403,039	55,346,160
地域産業経営基盤強化基金積立資産	0	397,314,284	0	397,314,284
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,778,284	50,200	0	2,509,828,484
小計	3,093,645,137	419,414,089	69,776,881	3,443,282,345
合計	3,098,645,137	419,414,089	69,776,881	3,448,282,345

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	52,253,016	0	0	52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	124,878,999	0	0	124,878,999
共済年金引当資産	1,671,952	0	0	1,671,952
地域産業活性化支援基金積立資産	55,346,160	55,346,160	0	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	397,314,284	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,828,484	0	0	2,509,828,484
小計	3,443,282,345	752,660,444	0	2,690,621,901
合計	3,448,282,345	757,660,444	0	2,690,621,901

4 担保に供している資産

なら農商工連携ファンド積立資産(有価証券) 2,349,839,417円(帳簿価格)は、長期借入金2,350,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 共同発行市場公募地方債 第78回	2,509,828,484	2,628,472,000	118,643,516
合 計	2,509,828,484	2,628,472,000	118,643,516

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	72,574,110	72,574,110	0	
中小企業等外国出願支援事業補助金	国	0	4,959,540	4,959,540	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	76,518,925	76,518,925	0	
合計		0	154,052,575	154,052,575	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	0
目的達成による指定解除額	11,403,039
合計	11,403,039

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	636,648,247	現金預金勘定	641,927,922
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 191,028,849	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 148,315,535
現金及び現金同等物	445,619,398	現金及び現金同等物	493,612,387

9 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高 (単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	685,759,000
未経過割賦損料	34,589,828
小計	720,348,828
リース契約債権の期末残高	729,196,400
合計	1,449,545,228

(2) 預り手形の期末残高 (単位:円)

内容	金額	枚数
割賦事業に係る預り手形	65,749,338	71
リース事業に係る預り手形	100,223,400	254
小計	165,972,738	325

明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	221,006,000	197,682,000	73,561,768	147,444,232	197,682,000
求償権償却引当金	58,037,087	10,412,500	47,358,587	10,678,500	10,412,500
保険金返還引当金	59,335,358	10,489,500	48,572,858	10,762,500	10,489,500
損失補償金返還引当金	1,214,270	0	1,214,270	0	0
退職給付引当金	73,572,870	0	21,319,854	0	52,253,016
共済年金引当金	2,644,503	114,605	1,087,156	0	1,671,952

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

財 産 目 録
平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	59,459,179
	普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	1,809,829
	普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	2,241,692
	普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	15,392,199
	普通預金 南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	41,006,813
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	8,752,909
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	運転資金として	1,226,089
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	2,444,457
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2008224)	運転資金として	162,287,764
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	198,991,456
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	運転資金として	100,000,000
	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	48,315,535
割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	618,049,000
リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	622,075,220
割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	59,782,361
割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	157,663,195
リース料未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	14,352,043
リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	62,604,784
貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 197,682,000
未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、法人会計における未収補助金、未収受託金、その他未収金	156,256,588
仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	2,126,700
立替金	設備貸与事業	設備貸与事業における立替金	11,232
未収収益	未収利息 大和信用金庫大宮支店 等	設備貸与事業、情報化基盤整備促進事業、地域産業支援事業、なら農商工連携ファンド事業、法人会計における未収利息	3,447,964
流動資産合計			2,140,615,009
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当預金	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	職員の退職給付引当資産	52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	102,943,999
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2033252)	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	21,935,000
共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	1,671,952
地域産業活性化支援基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	地域産業支援事業の財源として使用	15,346,160
	定期預金 南都銀行県庁出張所	地域産業支援事業の財源として使用	40,000,000
地域産業活性化支援基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	地域産業支援事業の財源として使用	397,314,284
リース設備引揚準備積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	公益目的保有財産であり、運用益を情報化基盤整備促進事業に使用	150,000,000
	定期預金 奈良信用金庫本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を情報化基盤整備促進事業に使用	150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	有価証券	運用益をなら農商工連携ファンド事業に使用	2,509,828,484
その他固定資産			
器具備品	金庫、パーテーション、大型プリンター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	819,912
器具備品減価償却累計額			△ 217,471
設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	154,404,000
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	3,200,000
出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000
求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	20,902,000
求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 10,412,500
固定資産合計			3,617,003,286
資産合計			5,757,618,295

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、ベンチャー企業創出支援事業における借入金	265,837,000
		金融機関 奈良中央信用金庫南奈良支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	298,957,613
	未払金	リース設備未払金	設備貸与事業における割賦設備未払金	96,930,000
		未払助成金	地域産業支援事業、なら農工商連携ファンド事業における未払助成金	22,108,043
	未払消費税等	その他未払金	上記以外の未払金	29,548,125
		未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	15,733,979
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	45,360
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	1,349,602
		雇用保険預り金	職員からの預り金	379,366
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	20,628
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	198,890
	流動負債合計			731,108,606
(固定負債)				
	長期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	3,099,396,000
		金融機関 奈良中央信用金庫南奈良支店 等	設備貸与事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	707,153,000
	長期預り金	機械類信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	10,906,705
		リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	11,135,690
		手数料長期預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	78,006
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	52,253,016
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	10,489,500
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	1,671,952
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	124,878,999
	固定負債合計			4,019,952,318
	負債合計			4,751,060,924
	正味財産			1,006,557,371

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 荒 井 正 吾 様

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

平成28年5月13日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 堀 越 一 郎 ㊞

監 事 井 阪 英 夫 ㊞

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 荒井 正吾 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成28年3月31日現在の平成27年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人奈良県地域産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在

役 職	氏 名	現 職
評議員	奥 田 喜 則	奈良県副知事
評議員	森 田 康 文	奈良県産業・雇用振興部部長
評議員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会会長
評議員	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会副代表理事
評議員	鳶 川 安 雄	一般財団法人南都経済研究所理事長
評議員	上 森 健 廣	奈良県信用保証協会会長
評議員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評議員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学学長
評議員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評議員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社代表取締役社長
評議員	角 谷 守 啓	奈良交通株式会社常務取締役

役員等名簿

平成28年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副 理 事 長	綿 谷 正 之	学校法人 白藤学園 理事長
専 務 理 事	村 上 伸 彦	奈良県産業・雇用振興部理事 (奈良県産業振興総合センター所長事務取扱)
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理 事	田 中 郁 子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 取締役会長
理 事	谷 口 研 二	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	嶋 本 義 隆	奈良県商工会連合会 専務理事
理 事	森 田 壽 志	株式会社 森田スプリング製作所 代表取締役会長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会 事務局長
監 事	堀 越 一 郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	森 田 務	恒栄監査法人 社員

